

JIRON KOHRO V

「一国二制度」の危機表面化

香港行政長官に親中派据えた

中国の焦り

国際アナリスト

和田 誠

香港政府のトップ、行政長官に林鄭月娥氏（59）が当選、7月1日に香港初の女性トップが誕生する。

しかし、選挙には職能団体の代表から親中派が圧倒的多数を占める「選挙委員会」による間接投票で、世論を全く反映されないまま、民意の支持率がなかった林鄭氏が当選した。世論調査による支持率が中国にべ

つたりではなかった曾俊華・前財政官が60%の支持を集めていた。

香港は異なる政治制度の併存を認めた「一国二制度」のもと高度な自治が保障されたはずであり、今回の選挙は民意を反映したとはとても言えない。「習近平体制」が一段と進んだことになる。

中国の習政権は、南シナ海問題を

始め、この香港と台湾が頭痛のタネで、ことあるごとに反中市民団体がデモ

を繰り返す、ことに香港では「雨傘運動」が広がり、市民の中には中国の強硬政策に「われわれは香港人であり、中国人ではない」などのスローガンが目立ち、習政権に盾をついて来た。

行政長官の選挙にも全市民の直接投票（普通選挙）を強く要望して来た。

雨傘運動の提唱者9人検束

民主派候補を完全封殺

もともと今回の選挙も有権者の直接投票が採用される約束だったが、習政権で示された強引な制度案で民主派の立候補を排除した内容となり、間接投票で実施されることになった。

香港では2014年、中国で民主派の立候補を封殺する選挙制度改革を決めたことにより、民主派や学生、

若者らが強く反発、79日間にわたって道路占拠を続けた。

当時、親中派の林鄭氏は政務官の職に就いていたが、警官を動員、催涙弾を使用して排除に当たるなど、強い姿勢で臨んだ。

こうした香港への中国の強権ぶりは目に見えて強硬姿勢になり、もともと市民の支持率が低かった林鄭氏の当選―就任で、さらに反中運動の拡大、地下へ潜入することが予測され、香港、台湾の反中思想を強硬にした格好となった。

林鄭新長官は就任後、反乱や扇動を禁じる「治安維持条例」問題を控えており、香港政情はより厳しい状況に陥ることが予想されている。

「香港独立」の動きに神経を尖らせる中国は、今秋の共産党大会を命じるのではないかと、の憶測も飛び、深刻な事態は就任直後の7月頃



7月に香港初の女性行政長官となる林鄭月娥氏



戴耀廷香港大准教授

から強まりそうだ。

中国の一連の動きはすでに始まっており、香港警察は林鄭氏が当選したその翌々日、雨傘市民運動を提唱したと言われる大学準教授ら9人に出頭を求め、市民生活を妨げた行為に出たとの理由で逮捕の方針を打ち出した。

9人は警察に出頭したが、約1000人の支持者が「真の普通選挙を行なえ」とデモ行進した。

9人は雨傘デモを提唱した戴耀廷香港大准教授を始め、元学生のリダーなどで、戴氏らは「中国は林鄭氏が就任する7月までに障害を取り除こうとしている」と反発している。中国が返還時に高度な自治を認めた「一国二制度」とは今や名ばかり。市民らは、取材に当たった日本人記

者を含めた外国人記者に「これでは暗黒の政治だ。広く世界に訴えてほしい」と言い続けた。

5年前、習近平指導部が発足して以来、共産党内ではこれまでの香港政策について「香港の民主派の挑発に反撃できておらず、むしろ港独（香港独立）分子まで出てきた」とし、中国は「一国二制度」より「一国」を掲げ、独立派厳罰の方向に急傾斜したと言われる。

治安維持条例の施行強行

台湾問題にも飛び火か

そもそも条例問題は、1997年7月に返還された香港の憲法に当たる「基本法」第23条で「国家分裂や反乱、扇動、政府転覆などを禁じる条例を香港が自ら制定する」と規定された。

しかし、2003年に初代長官の董建華氏が制定に動き始めた際、言論や自由が奪われると世論の激しい反発にあい断念した。董氏は辞任。5年前、習政権になってこの「失態」に中国共産党内で香港批判が高まった。

「一国二制度」の危機でもあった。中国政府の指示で弾圧に当たった林

鄭氏への評価は、この頃から中国で高まったと言われる。だが、選挙期間中の香港の民意調査では、中国が評価したはずの林鄭氏の支持率は下がり続けた。

一方で、曾俊華氏の人気は上昇、市民が求める人物像は、北京との間で大きな開きが生じた。そして、今回の選挙には中国中央の政府の「指示」に忠実に従った選挙委員会の結果が表れた。

台湾問題も同じことが言える。

中国政府が焦れば焦るほど民意は中国政府の思惑から離れていった。

「国力を強めた中国の経済成長、ハワに引き寄せられる香港の政財界と、民主社会とは異なる価値観を持つ中国本土と市民意識の分裂が、今回の選挙に如実に現れた」（倉田徹立教大准教授）と分析する。

注目は7月1日に行なわれる就任式であろう。習主席がそこで「独立派」への厳しい対応が示されれば、より重大な事態になると言うのだ。北京は香港をコントロールする力をさらに強めていくことは間違いないだろう。「一国二制度」という矛盾をはらんだ政治体制が、返還20年に当たってテレビが入り始めたと言え

る。条例問題が火タネとなって再び大規模デモが起きるなど混乱が予想される恐れがあり、今年は中国・香港・台湾を巡る亀裂がより表面化する年になりそうだ。

こうした時代の流れに目を背けた中国本土、ことに中国共産党は「中国には介入する権利がある」と踏み込んだ発言までしている。「一国二制度」を公然と捨て去るに等しい発言だ。

中国による香港、台湾への干渉は今に始まったものではないが、介入・干渉のたびに好ましい結果は生まれていない。

台湾でも、台湾人権活動家が行方不明になり、中国が拘束を認めるなどが発生。さらに民間の企業の商品見本市に日本政府の次官が出席したことで、中国政府は言いがかりをつけて来た。

日本政府としては民間企業との交流を主眼とした出席で、同見本市では公に発言もしていなかった。さほどに中国政府は、香港・台湾には神経質過ぎるほど介入を繰り返して来た。香港の統治を正常化させるには、「高度自治」を認める公約に立ち戻るしかない。